

ジユネーブ便り

第12回

インダストリアル本部造船・船舶解撤
ICT・電機・電子部門担当部長

松崎 寛

ヨーロッパにおける民主主義と労働運動の行方 ～BREXIT、トランプ現象、押し寄せる保護主義の波～

2016年11月のアメリカ大統領選挙の開票真っ最中、私は担当している造船関連の労働組合ネットワーク会議をオーストラリアで開催してました。開票速報が接戦州に差し掛かったとき、ヒラリー・クリントン陣営を応援してきたアメリカ労働組合の参加者が会議の途中で突然叫びました。「Oh No!、いったい何が起きているんだ!」そして、イギリスの参加者が呟きました。「BREXIT(イギリスのEU離脱)国民投票の時と同じだ!」会議終了直後、ドナルド・トランプ氏の当確がニュースで伝えられました。欧米参加者の間には悲壮感が漂い、まるで2017年が労働運動にとって厳しい年となることを暗示しているように感じました。BREXIT、トランプ現象、ナシヨナリズム、ポピュリズム、保護

主義。これらの潮流は労働運動の根幹をなす民主主義の今後の行方に大きな影響を与えるといわれています。本稿では、その影響を最も強く受ける可能性のあるヨーロッパの民主主義と労働運動の行方について焦点をあてたいと思います。

BREXITの衝撃

欧州連合(EU)は、独特な経済的および政治的協力関係を持つ民主主義国家の集まりです。EU加盟国はみな主権国家ですが、その主権の一部を他の機構に譲るといって、世界で他に類を見ない仕組みに基づく共同体を作ってきました。(例えば、国連の専門機関として労働問題を取り扱う国際労働機関(ILO)への加盟は国家単位、条約の批准はEU単位で行われます。)1993年の発足以来、人間の尊厳に対する敬意、自由、民主主義、平等、

法の支配、マイノリティに属する権利を含む人権の尊重という価値観を掲げ、域内社会統合を促進し、着実に加盟国を増やしてきました。ヨーロッパの労働運動もEUとともに発展し、域内共通の労働法・規制の整備や、域内の多国籍企業における欧州従業員代表委員会(EWC)の設立とその機能強化に大きな役割を担ってきました。(EWCとは、ヨーロッパにおいて、労働組合・従業員代表者と経営側が労働・仕事・会社経営について対話・協議する場。インダストリアルが推進している多国籍企業(MNC)労働組合ネットワークは、EWCを基礎にして創設されたものも多い。)

2016年6月、イギリスでのBREXIT

ITを問う国民投票の結果は多くのヨーロッパの労働組合、とりわけイギリスの労働組合を落胆させました。BREXITによりイギリスはEUの労働規制から除外され、今後のEWCへの参加形態も不透明であるほか、なによりも経済(イギリスにおける外国投資の43%はEUから)や(特に製造業における)雇用への影響が懸念されています。インダストリアル加盟組合でイギリス最大の製造業系産業別労働組のUNITは相当な危

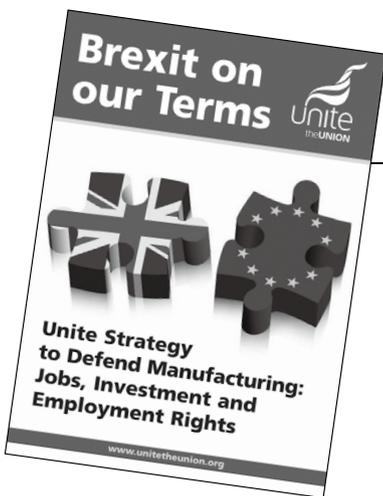


写真1 Unite the Unionが2016年11月に発表したレポート。同労働組のホームページよりダウンロード可能。

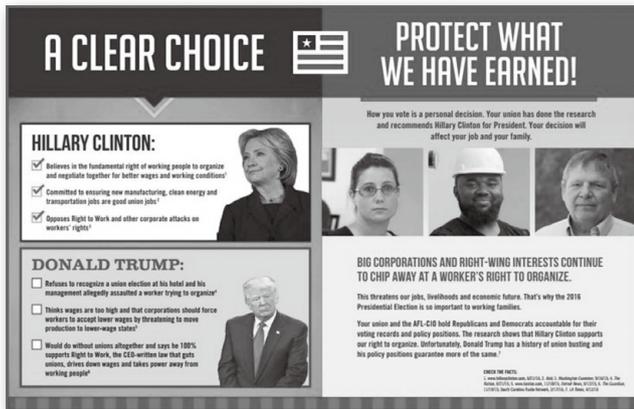


写真2 アメリカ労働総同盟・産業別組合会議 (AFL-CIO) が反トランプ・キャンペーンとして激戦州フロリダで各家庭のポストに投函したビラ

追い打ちをかけるトランプ現象

長引く経済低迷、失業率の高止まり、難民・移民の増加、テロの拡大な

機械を抱えており、BREXIT下における雇用確保にむけた産業政策を模索すべく、EU非加盟国であるノルウェー、スイスなどのモデルを事例に35ページにおよぶレポート「我々の解釈するBREXITと製造業の雇用、投資、労働権の確保に向けたUNITEDの戦略」(写真1)を11月に発表するなど、なんとかEUやEWCOとの連携を維持しようと必死です。

ど深刻な経済・社会問題を抱えているEU。EU主要創設国であるイギリスの離脱が決定したことで、EU各国でEU懐疑派が台頭し、EUの掲げてきた社会統合型民主主義は停滞していくという見方が広がりつつあります。それに追い打ちをかけるように、いわゆるトランプ現象がヨーロッパ各地で拡大しており、EU加盟国28か国中(2016年1月時点)、12か国で極右あるいは右派政党が躍進しています。フランスでは、EU離脱、難民・移民の排除、保護主義を掲げる右翼政党「国民戦線」の支持率が急上昇しており、「トランプ氏よりも危険」と評される党首のマリーヌ・ルペン氏はいまや本年春に行われるフランス大統領選の有力な候補となっています。今年はそのほか、3月のオランダ総選挙、9月のドイツ連邦議会選挙が控えており、EUの枠組みが維持できるのか、あるいは停滞・衰退期に入っていくのか、ヨーロッパにとって、そして中道左派勢力を支持する労働運動にとって重要な局面を迎えています。

こうしたトランプ現象は職場レベルにも深刻な影響を及ぼそうとしています。トランプ氏は選挙期間中一貫して「100% Right to Workを支持する」と主張してきました。Right to Workとは労働者が労働組合に加入しない権利を認めるもので、ユニオンシヨップ制やエージェンシー制は禁止となります。アメリカでは南部州を中心にこの制度を採用していますが、現実には経営側はこの制度を逆手にとってプロの労働組合潰し屋を高額で雇い、労働組合に加入しないよう、職場レベルで労働者の分裂、対立を煽る行為が横行しています。また、トランプ現象に象徴されるような反労働的なアメリカ企業によるヨーロッパ企業買収が相次いでおり、ヨーロッパの労働組合は日々対応に追われています。

今こそ重要な国際労働運動「インダストリオールの使命」

「インダストリオールは、組合運動の分裂を克服して団結を確立するために取り組む。

全国レベルにおける組合の力の源泉は、労働者の権利を守り、政治的・社会的・経済的利益を促進できる強力な団結した労働運動である。インダストリオールは、小規模組合が乱立すれば労働運動全体が弱体化することを認識し、統合や同盟、国別協議会の設置を通して同じ国の加盟組織間で団結を強化する。団結は民主主義の原則に基づいていなければならない。インダストリオールは、使用者や政府の支配下で

活動する組織は加盟させない。」

これは、2016年10月、第2回インダストリオール世界大会で採択されたアクション・プランのうちの一文です。今、アメリカやヨーロッパで吹き荒

れる保護主義の風潮は国家社会間の亀裂を生み、労働運動の分裂をも煽るものです。我々インダストリオールは押し寄せる保護主義の波を全世界レベルで食い止め、地に足をつけてアクション・プランを遂行していきたいと思えます。今こそ世界中の労働者・組合を団結させるグローバルな連帯が必要であり、国際労働運動は重要な役割を果たして行かなくてはなりません。



松崎 寛 まつざき かん

1998年金属労協に入局。国際局、政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労使紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日から家族同伴でIMF本部(現インダストリオール)に赴任。現在の担当役職は、産業政策・多国籍企業政策グループの造船・船舶解撤ICT・電機・電子部門担当部長。